

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」の構成案

I 第1期（2015年度～2019年度）における地方創生の現状等

1. 第1期の地方創生の取組
2. 地方創生をめぐる現状認識
 - (1) 人口減少と少子高齢化の進行
 - (2) 東京一極集中の継続
 - (3) 地域経済の現状
3. 地方創生に関連する将来の見通し

II 第2期（2020年度～2024年度）に向けての基本的な考え方

1. 全体の枠組
 - ◆長期ビジョンの下に、総合戦略を実施する現行の枠組みを維持。
2. 検証を踏まえた検討の方向性
 - ◆第1期の検証を踏まえ、次について基本的枠組みを維持しつつ必要な見直しを実施。
 - (1) 4つの基本目標
 - (2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環
 - (3) 5つの政策原則
 - (4) 情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）
3. 第2期における新たな視点
 - ◆第2期（5年間）において、次の新たな視点で施策を推進。
 - (1) 民間と協働する
 - (2) 人材を育て活かす
 - (3) 新しい時代の流れを力にする
 - (4) 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - (6) 「地域経営」の視点で取り組む

III 各分野の当面の主要な取組

- ◆主に2020年度に取り組む次の施策を推進。
 1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
 2. 地方への新しいひとの流れをつくる
 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 5. 連携施策等

IV 国と地方の総合戦略の策定について

- ◆国と地方の総合戦略等の策定方針を明確化。

V 各分野の施策の推進（各論）

VI 地方創生に向けた多様な支援（地方創生版・三本の矢）（各論）